【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第62期（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の１ （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の６（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目８番21号虎ノ門33森ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月
売上高	（百万円）	73,909	86,988	96,316	98,811	71,976
経常利益	（百万円）	12,117	16,036	20,175	20,882	4,794
当期純利益	（百万円）	7,726	9,741	12,036	13,117	1,791
純資産額	（百万円）	58,400	88,143	113,897	122,363	117,452
総資産額	（百万円）	144,437	161,192	170,143	174,991	158,026
１株当たり純資産額	（円）	897.63	1,179.86	1,407.96	1,501.62	1,441.44
１株当たり当期純利益	（円）	117.98	142.39	159.86	163.28	22.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	97.21	120.47	148.63	161.94	22.12
自己資本比率	（%）	40.4	54.2	66.4	69.0	73.3
自己資本利益率	（%）	14.1	13.4	12.0	11.2	1.5
株価収益率	（倍）	22.2	25.4	20.8	15.6	96.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	14,411	17,350	18,188	20,225	9,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,225	△12,135	△18,243	△14,043	△27,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	14,651	△3,152	△11,597	4,246	△7,319
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	44,045	46,433	35,067	44,805	18,007
従業員数	（名）	3,274	3,468	3,600	3,762	3,793

（注）１ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
３ 従業員数については、就業人員数を記載しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月
売上高	（百万円）	64,234	73,899	81,489	84,434	61,518
経常利益	（百万円）	10,558	12,613	16,861	17,607	2,795
当期純利益	（百万円）	6,525	7,686	10,812	11,381	994
資本金	（百万円）	16,084	26,487	34,770	34,926	34,928
発行済株式総数	（株）	68,353,018	77,355,698	83,622,327	83,763,184	83,764,984
純資産額	（百万円）	53,916	80,235	103,987	111,521	108,352
総資産額	（百万円）	134,426	147,628	155,164	159,444	144,504
１株当たり純資産額	（円）	826.98	1,082.37	1,293.54	1,384.87	1,345.49
１株当たり配当額 （うち１株当たり 中間配当額）	（円）	25.00 (5.00)	35.00 (15.00)	43.00 (20.00)	46.00 (20.00)	30.00 (23.00)
１株当たり当期純利益	（円）	99.35	112.12	143.35	141.43	12.35
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	（円）	81.93	94.94	133.31	140.27	12.26
自己資本比率	（%）	40.1	54.3	67.0	69.9	75.0
自己資本利益率	（%）	12.8	11.5	11.7	10.6	0.9
株価収益率	（倍）	26.4	32.3	23.2	18.0	174.1
配当性向	（%）	25.2	31.2	30.0	32.5	242.9
従業員数	（名）	2,305	2,401	2,479	2,580	2,632

（注）１ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
３ 第61期の１株当たり配当額46円には、創立55周年記念配当３円が含まれております。
４ 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和23年９月	堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚(現静岡県浜松市中区海老塚）に設立
昭和28年９月	東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社（資本金50万円）を浜松市海老塚（現浜松市中区海老塚）に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
昭和36年12月	東京都港区に事務所を新設（現東京支店）
昭和39年10月	浜松市市野町（現浜松市東区市野町）に工場新設（現本社工場）
昭和41年７月	ニューヨーク市に駐在員事務所を新設（現ハママツ・コーポレーション 連結子会社）
昭和42年12月	浜松市市野町（現浜松市東区市野町）へ本社を移転
昭和48年７月	静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に工場新設（現豊岡製作所） 独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立（現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社）
昭和53年12月	事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
昭和54年４月	大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を新設
昭和56年６月	浜松市天王町（現浜松市東区天王町）に工場新設（現天王製作所）
昭和58年１月	浜松市常光町（現浜松市東区常光町）に工場新設（現常光製作所）
昭和58年４月	浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
昭和58年６月	米国にホトニクス・マネージメント・コーポ（現連結子会社）設立
昭和59年８月	株式店頭登録（日本証券業協会）
昭和60年１月	浜松市砂山町（現浜松市中区砂山町）に本社事務所新設
昭和60年４月	茨城県つくば市に筑波研究所新設
昭和60年７月	仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル（現連結子会社）設立
昭和63年３月	英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド（現連結子会社）設立
平成２年２月	静岡県浜北市（現浜松市浜北区）に中央研究所新設
平成３年６月	コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
平成６年７月	浜松市新都田（現浜松市北区新都田）に都田製作所新設
平成８年７月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年３月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成20年10月	静岡県浜松市西区に産業開発研究所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社５社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第５経理の状況　１連結財務諸表等　（１）連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（１）光電子部品事業

ａ 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股?有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

ｂ 光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

（２）計測機器事業

画像処理・計測装置

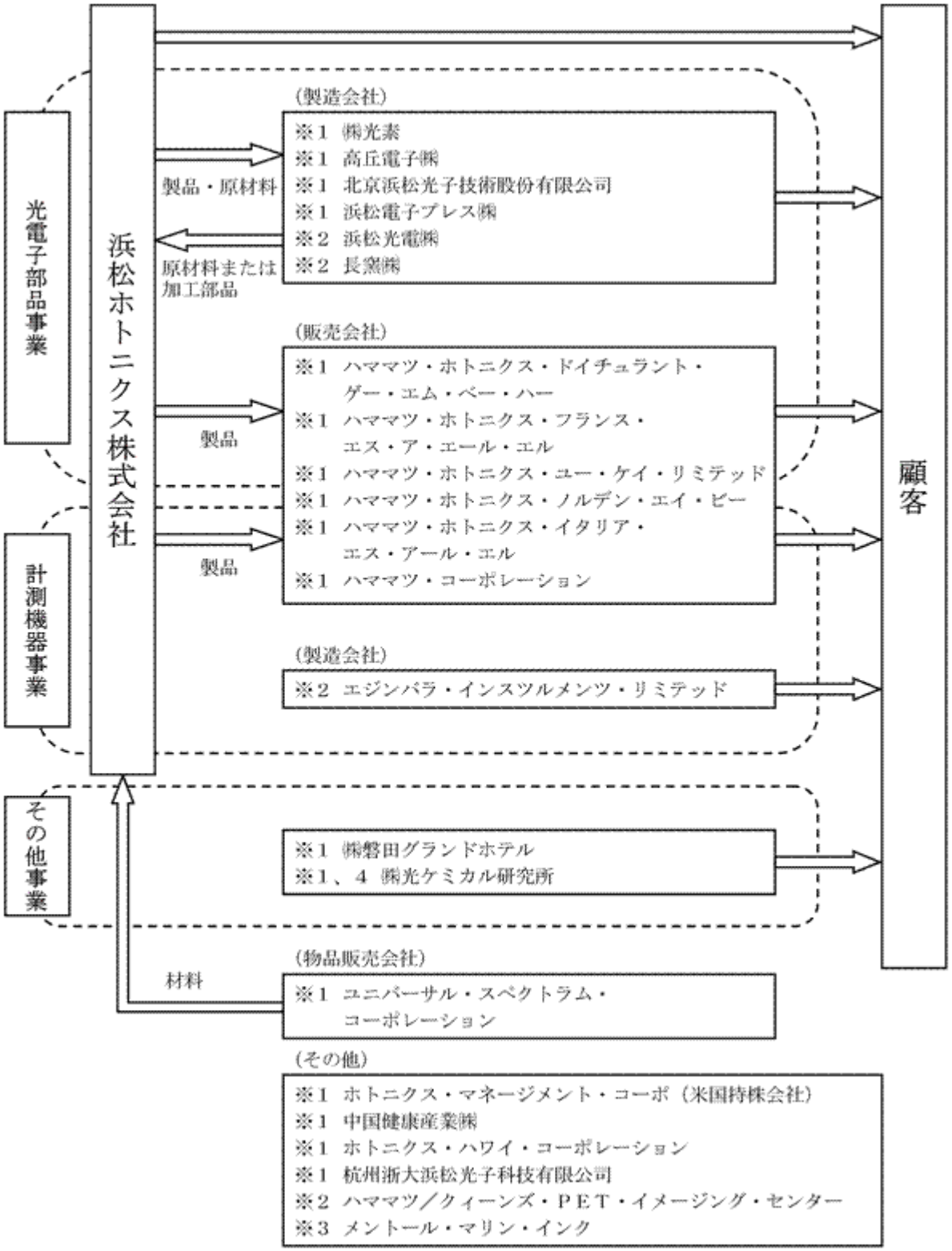
当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

（３）その他事業

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業であります。

なお、㈱光ケミカル研究所は、平成20年９月30日付けで解散し、現在清算中であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） ※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 持分法非適用関連会社
※4 清算処理中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメント・コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー (注5)	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売しております。
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等…有
㈱光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工しております。 役員の兼任等…有
中国健康産業㈱	静岡県 浜松市中区	千円 80,000	医療機器の研究、開発	100.0	当社に設備の保守委託をしております。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ビー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデンクローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等…有
ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0 (0.1)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等…有
㈱光ケミカル研究所 (注7)	岡山県 岡山市北区	千円 446,500	―	89.6	―
高丘電子㈱	静岡県 浜松市中区	千円 55,000	光電子増倍管の製造	86.1	当社の製品を加工しております。 役員の兼任等…有
北京浜松光子技術股?有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管の製造販売、光半導体素子の販売	69.3	当社の製品を加工しております。 役員の兼任等…有
浜松電子プレス㈱	静岡県 磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工しております。 役員の兼任等…有
㈱磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 480,000	ホテル事業	57.1	当社は施設を利用しております。 役員の兼任等…有
ハママツ・コーポレーション (注1)(注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等…有
ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品調達をしております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ホトニクス・ハワイ・コーポレーション	米国 ハワイ州	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中国 杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究、開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) ハママツ／クィーンズ・PET・イメージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び研究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等…有
エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器等の製造販売	25.0	当社に製品を販売しております。
浜松光電㈱ (注４)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工しております。
長窯㈱ (注４)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売しております。 役員の兼任等…有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ及びハママツ・コーポレーションは特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高 20,374百万円
(2) 経常利益 816
(3) 当期純利益 492
(4) 純資産額 4,055
(5) 総資産額 7,922

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高 7,701百万円
(2) 経常利益 1,176
(3) 当期純利益 837
(4) 純資産額 2,512
(5) 総資産額 4,233

6 スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲーについては、平成21年４月16日に、同社株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。

7 ㈱光ケミカル研究所は、平成20年９月30日付けで解散し、現在清算中であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成21年９月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
光電子部品事業	2,791
計測機器事業	532
その他事業	43
全社（共通）	427
合計	3,793

（注）１ 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

２ 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

（平成21年９月30日現在）

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,632	38.7	15.4	6,297,491

（注）１ 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年９月10日に結成され、現在組合員数は2,416名（うちパートタイマー165名）であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に多大な影響を及ぼし、世界経済の減速に伴い景気は後退局面に陥りました。また、急激な円高の進行もあいまって企業収益は悪化し、大規模な生産調整が行われ、設備投資が大幅に減少するなど、景気は極めて深刻な状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術によって培われた高い競争力を有した製品の積極的な販売活動に努めてまいりましたが、関連業界における需要は全体的に低調であり極めて厳しい状況が続きました。このような中、この難局を新たなチャンスとしてとらえ、平成21年２月に浜松ホトニクス総合展示会「PHOTON FAIR 2009」を開催いたしました。この展示会では、対外的には、当社が現在開発を行っている新技術や将来における事業収益の糧となりうる研究開発成果をいち早く関連業界に発信・提案し、新たなビジネスの開拓を図りました。一方、当社グループ内におきましては、これを契機にして、役職員一同が目指すべき方向性を共有した上で、技術開発のスピードをこれまで以上に速め、既存の製品群や製造コストの見直しを行い、さらには今後の成長が期待される新技術分野に経営資源を集中させるなどの対応を推し進めることで、将来に向けての企業体質の強化に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げ、国内売上げともに大幅な減少を余儀なくされました結果、売上高は71,976百万円と前年同期に比べ 26,834百万円(27.2%)の減少となりました。一方、利益面につきましても、売上高の大幅な減少と原価率の上昇などにより営業利益は3,741百万円と前年同期に比べ16,310百万円（81.3%）減少し、経常利益は4,794百万円と前年同期に比べ16,088百万円（77.0%）減少し、当期純利益につきましても1,791百万円と前年同期に比べ11,326百万円（86.3%）の減少となり、遺憾ながら減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

ａ 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、前連結会計年度において米国の医療費補助削減の影響によって医療機関等における設備投資が抑制されていた反動もあり、ＰＥＴ装置向けの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、鉄鋼材料の成分を解析する装置に組み込まれる発光分析向けの光電子増倍管の需要が減少いたしました。その他産業分野におきましても製造業界全般における景気減速の影響を受けて需要が急速に冷え込んだ結果、光電子増倍管の売上げは減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、歯科口腔内及び胸部Ｘ線撮影向けのＸ線シンチレータが期の前半は堅調に推移したものの、産業分野におきましては、Ｘ線非破壊検査用のマイクロフォーカスＸ線源及び精密部品を高精度に接着するスポット光源が、製造業界全般にわたる設備投資抑制の影響を強く受けた結果、イメージ機器及び光源の売上げは大幅に減少いたしました。

光半導体素子は、国内外の景気減速の影響を大きく受けた結果、主力のシリコンフォトダイオードや高感度な画像が得られるイメージセンサの売上げが減少したほか、自動車内の高速情報伝送を実現する車載向けのフォトＩＣも、大幅に売上げを減少させるなど、光半導体素子といたしましては、景気減速の影響が自動車、ＦＡ、半導体、光通信関連業界向けなどを中心に全業種に及び、大幅に売上げが減少いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は61,939百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益は12,847百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、急激な景気減速による関連業界の設備投資抑制の影響は大きく、産業分野向けの半導体故障解析装置や創薬関連企業の研究開発用途での需要が高まっていたドラッグスクリーニングシステムの売上げが大幅に減少するとともに、主力のデジタルカメラにつきましても、バイオ分野のＯＥＭは堅調であったものの、国内の工業計測分野では低迷いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は10,218百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益は237百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は569百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失は18百万円(前年同期の営業損失は132百万円)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、医用分野において、北米向けを中心に、ＰＥＴ装置向けの光電子増倍管の売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、アジア及び国内向けを中心に、歯科用のＸ線イメージセンサの売上げが、また、欧州向けを中心に、車載ネットワーク通信向けのフォトＩＣの売上げがそれぞれ減少したことに加え、国内及びアジア向けを中心に、精密部品を接着するスポット光源及び半導体故障解析装置など、産業分野においても売上げが減少いたしました。この結果、売上高は62,125百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は9,953百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

〔北米〕

北米は、ＰＥＴ装置向けの光電子増倍管の売上げは堅調に推移したものの、光半導体素子及び画像処理・計測装置の売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は20,689百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は284百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

〔欧州〕

欧州は、車載ネットワーク通信向けのフォトＩＣなどの売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は18,151百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は1,724百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は2,565百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は290百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて26,797百万円減少し、18,007百万円となりました。

営業活動による資金の増加は9,227百万円となりました。前年同期と比較しますと、10,997百万円の収入減となりました。

投資活動による資金の減少は27,647百万円となりました。前年同期と比較しますと、13,604百万円の支出増となりました。

財務活動による資金の減少は7,319百万円となりました。前年同期は、4,246百万円と資金増でありましたが、当連結会計年度は7,319百万円の資金減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
光電子部品事業	59,913	71.7
計測機器事業	9,907	64.1
その他事業	―	―
合計	69,820	70.5

（注）１ 金額は販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
光電子部品事業	61,230	73.4
計測機器事業	10,176	69.2
その他事業	569	89.0
合計	71,976	72.8

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は急激な景気後退局面に直面し、当社グループの業績は遺憾ながら減収減益となりました。今後の先行きにつきましても、景気反転の時期、回復の度合いなどは極めて不透明な情勢で、当社グループをとりまく経営環境は大変厳しい状況にあると認識しております。

そのような厳しい経営環境ではございますが、当社グループが創業時より追求しております「光」は、医療、産業、学術研究など様々な分野で、革新的な技術を創成するキーテクノロジーとなっております。その一方で、現在までに解明されている光の領域はほんのわずかであり、光の解明が糸口となって生み出される新しい技術が、将来の事業収益の糧へと成長し、究極的には当社が標榜する新産業の創成へと繋がる無限の可能性が残された領域であるとも認識しております。

このような認識のもと、本年２月に開催いたしました「PHOTON FAIR 2009」にて、当社が有する様々な新技術や研究開発成果を発信いたしましたところ、大変多くの反響や引合いが寄せられました。世界的な経済危機のなかにあっても、光産業分野に寄せられる期待やこれに関わる企業の研究開発意欲は未だ衰えを見せていないことを改めて認識いたしました。

当社グループといたしましては、今後も引続き光技術を追い求める一方で、時代と共に移り変わる社会環境の変化や顧客が求めるニーズをいち早く製品開発にフィードバックし、常にその期待に応えられるよう進化することで、社業の発展に邁進していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

（１）経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（２）光電子部品事業について

当社グループの光電子部品事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それらのキーデバイスとしての光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループは、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりますが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、光電子部品事業の収益率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（３）新技術、新製品の開発について

当社グループでは、光子工学について未知未踏の世界を拓くため、光に関する新技術及び新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は、比較的高い水準にあります。しかしながら、人類の光についての知識並びに技術は、まだ非常に小さく、他から学べるような問題ではなく、当社グループが解決していかなければならない課題であると認識しております。このような状況において、今後、当社グループが、光の本質に関する新たな知識を獲得できなかった、または、当社グループ以外によって、新たな光に関する技術的な発見があった場合には、当社グループは現在の市場さえも失う可能性とともに、当社グループの行っている研究開発投資は、必ずしも将来の売上高及び収益向上に結びつくとは限らず、将来の当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、金額ベースで世界シェア約90%を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は平成19年９月期63.5%、平成20年９月期64.2%、平成21年９月期65.3%と年々その比率が高くなってきております。このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（５）地震等自然災害について

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,520百万円であり、これを事業の種類別セグメントでみますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,644百万円、光電子部品事業4,365百万円、計測機器事業510百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

＜光電子部品事業＞

（1）FEA-APイメージャ

FEA（Field Emitter Array）の採用による小型・軽量で低消費電力、画質も改善した、1インチ（有効面積9.6×12.8ミリメートル）サイズのVGA撮像デバイスFEA-APイメージャを開発しました。APイメージャは、高電界下のアモルファスセレン光導電膜内で起きる電荷のアバランシェ増倍現象を応用しており、最高増倍率200倍、増倍に伴う付加雑音がほとんどないという他の高感度撮像デバイスにはない特長を有し、また、電荷の飽和限界が高いため、低照度撮像時でも鮮明な画質を得ることができます。

これまでのイメージャにはブラウン管などに実績がある単一熱電子源を使用していましたが、新たに電子源としてFEAを採用いたしました。FEAは、真空中に電子を放出させる機能をもつ電界放出型電子源をマトリックス状に配列した素子のため、小型化を図ることができ、また低い電圧で駆動できることから低消費電力化が実現できました。半導体や液晶パネルなどの生産工程で発生する0.1マイクロメートル程度の塵埃を撮像するパーティクル可視化や電子顕微鏡、蛍光顕微鏡、医療、監視などに応用が拡大することが期待されています。

（2）アモルファスセレン膜

乳がん検査装置のX線マンモグラフィに用いられるX線変換膜のアモルファスセレン（a-Se）膜の問題点となっていた耐熱性を改善し、さらに従来より感度を4倍程度向上させる技術を開発しました。近年、X線撮像は従来のフィルム方式からX線パネル検出器に置き換わりつつあります。他の診断用途では、シンチレータ膜でX線を可視光に変換しフォトダイオードで検出する方式が採用されていますが、マンモグラフィでは、より高コントラストで高解像度な特性が要求されていることから、a-Se膜によりX線を直接電荷に変え検出する方式を多くのメーカーが採用しています。

しかし、a-Se膜は、その物理特性により30℃近傍から特性劣化が始まるため、装置が設置された部屋を25℃程度に温度管理することや、パネル基板自体も動作時に発熱するため劣化が発生する原因の一つとなり強制冷却が必要など、温度耐性の良い膜の開発が要求されていました。

今回開発したa-Se膜は、暗電流を抑制する電荷制御層と高耐熱を達成する高精度な不純物添加層を有する多層膜構造になっています。この独自の膜構造により、感度を約4倍程度向上でき、70℃で30時間の環境試験後でも正常動作が可能となり耐熱性を向上させました。

この技術開発により、検査室の温度管理が必要とされていたマンモグラフィの取り扱いが容易になり、被曝量低減が期待され、より快適な検査と安全性が実現します。

（3）超小型I2C（inter-integrated circuit）対応の照度センサー及びカラーセンサー

携帯電話やノートパソコンなどに使われる液晶バックライトには光量を調整するため、照度センサーが用いられ周囲の明るさを測定しています。また、テレビにおいても省エネを目的として同じように照度センサーが用いられるようになってきています。こうした照度センサーは小型軽量という要求のほか、装置に組み込まれたマイクロコンピュータ（マイコン）などで直接制御したいという要求があります。また同じ目的でカラーセンサーが使われるようになっています。カラーセンサーは赤、青、緑の3原色で分解して測定するため、色管理を含めてより細かな調整ができるという特徴があります。こうした要求に応えるため、このたび1.18×1.68ミリメートル、厚さ0.58ミリメートル及び1.18×1.18ミリメートル、厚さ0.58ミリメートルの超小型でI2Cインターフェース対応の照度センサー及びカラーセンサーを開発しました。超小型を実現するためウェハーレベルチップサイズパッケージ(WL-CSP)と呼ばれる構造を採用しました。光入射窓として用いられるガラスにシリコンフォトICが貼り付けられたもので、MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズ）技術と呼ばれる3次元の微細加工技術が使われています。照度センサーには人間の目に近い分光感度を持たせるためのフィルターが、カラーセンサーには赤、青、緑に対応したフィルターが装着されています。また、パソコンとの接続に使われるI2Cインターフェースは、低速ではありますが接続ネットワークが2本の線で行えることから、広く使われるようになっています。

（４）エタロニング特性を改善したCCDイメージセンサー

当社は従来から裏面入射型イメージセンサーを開発、製造しています。これはCCDイメージセンサーを裏面入射型で使用することによって光を有効に利用することができ、紫外線から赤外線までの広い範囲で感度が向上するからです。しかしこのためにはCCDイメージセンサーを約15マイクロメートル程度の厚さまで薄くする必要があり、それによっての問題点も出てきます。そのひとつがエタロニングと呼ばれる現象で、800ナノメートル以上の波長の光に対して分光感度が波打つ現象です。これは入射した光がCCDイメージセンサーの中で干渉を起こしているためで、CCDイメージセンサーの厚さが薄いことが関係しています。このようなエタロニング現象はラマン分光測定など可視から近赤外の波長を扱う場合に、問題となることがありました。このたび、これを解決するため特殊な構造を持つCCDイメージセンサーを開発し、このエタロニングを大幅に改善することができました。

＜各事業区分に配賦できない基礎的研究＞

光情報処理の分野におきましては、これまで研究を重ねてきた空間光変調器として、液晶と半導体回路を組み合わせたLCOS-SLMの事業化に着手いたしました。光のビーム形状を任意に制御することや、光が光学レンズなどを通過するときに生じる収差（波面歪）などを補正することは、光情報処理、光計測、光加工などの性能向上に欠かせない技術となっており、それを実現する技術である空間光変調器のニーズは近年の最先端光産業分野において飛躍的な高まりを見せています。LCOS-SLMは、半導体技術を用いることで小型になり、光の波面を高精度かつ自在に制御することを可能にしたものです。既に、レーザー加工や高分解能眼底イメージング（目の奥の網膜や血管の観察）等への展開が始まっており、今後売上げへの寄与が期待されております（注１）。

医療の分野におきましては、がん細胞のイメージング（画像化）に高い効果を発揮する新たなPET用トレーサー（標識物質）を開発し、医薬品開発の世界的企業であるドイツのバイエル・シエーリング・ファーマ社に使用を許諾するライセンス契約を締結いたしました。本標識物質は、がん細胞と特異的に結合する一方で正常組織には認識されにくい特徴を有しているため、従来の薬剤では得られない鮮明ながん細胞の識別やイメージングが可能となります。将来、がんの早期発見やがん治療の有効性の判定などに効果を発揮するものと期待されております。

一方、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団において実施しておりましたPETがん研究検診は、予定の５年間が終了し、約1,200名が受診いたしました。現在、得られたデータを詳細に検討しておりますが、現時点で既に自覚症状がない段階での早期がん検診実施の有効性が改めて示される結果が出ており、医療費面の経済効果も確認されつつあります。今後、がんの発生状況や医療費削減効果について追跡して検証を行ってまいります。

半導体レーザーの分野におきましては、DFB型（注２）半導体レーザーの開発に成功いたしました。DFB型半導体レーザーは、スペクトル幅が狭く、温度依存性が低いという優れた特性を有しているものの、その製作が困難とされていました。当社は、従来困難とされていた再現性、均一性の維持を可能とする新たな結晶成長と製造工程を開発することによりこれを実現いたしました。今後は、加工用のYAGレーザーやファイバーレーザーの励起用光源として用いることで、レーザー装置の高出力化、高性能化、高安定化、コスト低減が期待されております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した研究を進めております。

（注）１　本開発成果の一部は文部科学省からの委託研究「リーディングプロジェクト事業」によるものです。

２　YAGレーザーやファイバーレーザーの励起用光源として代表的な半導体レーザーの構造として、FP型とDFB型の２種類があります。DFB型は、長距離・大容量光ファイバー通信用に開発されたもので、スペクトル幅が狭く波形変化がほとんどないのが特徴です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第５ 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債及び収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

（１）経営成績の概要

当連結会計年度の業績につきましては、世界的な景気減速の影響を大きく受け、海外売上げ及び国内売上げともに大幅に減少いたしました結果、売上高は71,976百万円と前年同期に比べ26,834百万円(27.2%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は3,741百万円と前年同期に比べ16,310百万円(81.3%)減少し、経常利益は4,794百万円と前年同期に比べ16,088百万円(77.0%)減少し、当期純利益につきましても1,791百万円と前年同期に比べ11,326百万円(86.3%)の減少となりました。

（２）売上高（セグメント間の売上高を含んでおります。）

売上高は前年同期比27.2%減の71,976百万円となりました。国内売上高は前年同期比29.4%減の24,949百万円となり、また、海外売上高は前年同期比25.9%減の47,026百万円となりました。

光電子部品事業の売上高は前年同期比26.4%減の61,939百万円となりました。光電子増倍管は、前連結会計年度において米国の医療費補助削減の影響によって医療機関等における設備投資が抑制されていた反動もあり、期を通じてＰＥＴ装置向けの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、比較的景気変動を受けにくい分野でありました血液分析などの検体検査装置向けの光電子増倍管の売上げが若干減少したほか、鉄鋼材料の成分を解析する装置に組み込まれる発光分析向けの光電子増倍管の需要が減少いたしました。その他産業分野におきましても製造業界全般における景気減速の影響を受けて需要が急速に冷え込んだ結果、光電子増倍管といたしましては、売上高は前年同期比16.1%減の19,938百万円となりました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、歯科口腔内及び胸部Ｘ線撮影向けのＸ線シンチレータが期の前半は堅調に推移しましたが、産業分野におきましては、Ｘ線非破壊検査用のマイクロフォーカスＸ線源及び精密部品を高精度に接着するスポット光源が、製造業界全般にわたる設備投資抑制の影響を強く受けた結果、イメージ機器及び光源といたしましては、売上高は前年同期比28.8%減の11,729百万円となりました。

光半導体素子は、国内外の景気減速の影響を大きく受けた結果、MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム）技術を用いて多機能・高性能化し、これまで順調に売上げを伸ばしておりました主力のシリコンフォトダイオードや高感度な画像が得られるイメージセンサの売上げが減少したほか、自動車内の高速情報伝送を実現する車載向けのフォトＩＣも、大幅に売上げを減少させるなど、光半導体素子といたしましては、景気減速の影響が自動車、ＦＡ、半導体、光通信関連業界向けなどを中心に全業種に及び、大幅に売上げが減少いたしました結果、売上高は前年同期比30.7%減の29,596百万円となりました。

計測機器事業の売上高は前年同期比30.7%減の10,218百万円となりました。画像処理・計測装置は、食品に混入した異物の検出等に用いられるＸ線ラインセンサカメラが、食の安全性に対する社会のニーズに合致し、食品工場内のインライン検査に適していることや高感度かつ高速処理能力を有すること等を評価されて堅調に推移いたしました。しかしながら、急激な景気減速による関連業界の設備投資抑制の影響は大きく、産業分野向けの半導体故障解析装置や創薬関連企業の研究開発用途での需要が高まっていたドラッグスクリーニングシステムの売上げが大幅に減少するとともに、主力のデジタルカメラにつきましても、バイオ分野のＯＥＭは堅調であったものの、国内の工業計測分野では低迷いたしました。

その他事業の売上高は主としてホテル事業に係るものであり、前年同期比11.0%減の569百万円となりました。

（３）為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として在外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前年同期に比べ12円40銭の円高となり3,023百万円減収の影響を受けております。また、対ユーロの期中平均レートは前年同期に比べ32円90銭の円高となり3,630百万円減収の影響を受けております。

（４）売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費の減少などにより前年同期比7,065百万円（15.2%）減少し39,295百万円となり、売上総利益は前年同期比19,769百万円（37.7%）減少し32,680百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、売上高の大幅な減少に伴い、主力である光電子部品事業が前年同期比7.5%、また計測機器事業が前年同期比9.3%、それぞれ低下したことから、売上総利益率は前年同期比7.7%低下し45.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比3,458百万円（10.7%）減少し28,938百万円となりました。これは人件費が前年同期比866百万円（7.6%）減少したこと、研究開発費が前年同期比640百万円（6.3%）減少したこと及び支払手数料、旅費など、その他の費用も減少したことによるものであります。なお、研究開発費の売上高に対する比率は13.2%となりました。

（５）営業利益

営業利益は、前年同期比16,310百万円（81.3%）減少し3,741百万円となりました。光電子部品事業は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比1,730百万円減少したものの、光半導体素子をはじめとして大きく売上げが減少したことに伴い、売上総利益が前年同期比16,502百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比14,771百万円（53.5%）減少し12,847百万円となりました。計測機器事業は、研究開発費及び人件費などを中心に、販売費及び一般管理費が前年同期比964百万円減少したものの、半導体故障解析装置を中心として売上げが大きく減少したことに伴い、売上総利益が前年同期比3,219百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比2,255百万円（90.5%）減少し237百万円となりました。その他事業は、売上高が前年同期比70百万円（11.0%）減少したものの、㈱光ケミカル研究所の解散に伴い、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が174百万円減少したことなどにより、営業損失は前年同期の132百万円から114百万円減少し18百万円となりました。

（６）営業外損益

営業外損益は、前年同期の829百万円から222百万円（26.8%）増加し1,052百万円となりました。これは、受取利息の減少などにより金融収支が30百万円の収入減となったものの、為替差益が前年同期比313百万円増加したことなどによるものであります。

（７）特別損失

特別損失は、前年同期比979百万円増加し1,715百万円となりました。これは、固定資産圧縮損及び固定資産除却損の減少はあったものの、半導体レーザー事業（レーザーグループ）及びホテル事業に係る有形固定資産の減損損失1,141百万円を計上したことに加え、子会社の解散等に伴い関係会社整理損が103百万円増加したことによるものであります。

（８）当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比17,320百万円（83.9%）減少し3,333百万円となりました。また、法人税等の負担率は、前年同期の35.88%から当連結会計年度は44.51%と、8.63%増加しております。この結果、当期純利益は前年同期比11,326百万円（86.3%）減少し1,791百万円となりました。

（９）財政状態

流動資産の主な変動は、有価証券及び未収還付法人税等（流動資産その他）の増加はあったものの、有価証券の取得などにより現金及び預金が17,499百万円、受取手形及び売掛金が6,701百万円それぞれ減少したことから、流動資産は前連結会計年度末に比べ14,990百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、減損などにより有形固定資産が2,222百万円減少するなど、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ16,965百万円減少し、158,026百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が5,257百万円、未払法人税等が2,752百万円それぞれ減少したことなどにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ6,068百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金は799百万円増加したものの、長期借入金が返済などにより6,753百万円減少したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ5,985百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ12,053百万円減少し、40,574百万円となりました。

純資産は、配当金の支払3,945百万円などにより利益剰余金が減少したこと及び為替換算調整勘定が減少したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ4,911百万円減少し、117,452百万円となりました。

（10）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて26,797百万円減少し、18,007百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は9,227百万円となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の減少などはあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少などにより、10,997百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は27,647百万円となりました。前年同期と比較しますと、有価証券の取得による支出及び３ヶ月超の定期預金への預入支出の増加などにより、13,604百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は7,319百万円となりました。前年同期は、転換社債償還充当金の返戻により、4,246百万円と資金増でありましたが、当連結会計年度は配当金の支払及び長期借入金の返済などにより、7,319百万円の資金減となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製造能力の増強などを目的とした投資を中心に、9,431百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所用資金は、主として自己資金により充当しております。

主な事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

（１）光電子部品事業

主に当社において、イメージ機器及び光源の開発強化及び生産能力拡大を目的とした建物新築のための投資を行いました。また、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光電子部品事業としては6,251百万円の設備投資となりました。

（２）計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、計測機器事業としては594百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

（１）提出会社

（平成21年９月30日）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積（㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市東区)	光電子部品	光半導体素子の製造及び研究開発設備	(9,877) 46,456	1,378	4,891	3,316	467	10,053	602
三家工場 (静岡県磐田市)	光電子部品	光半導体素子の製造設備	(1,403) 24,885	754	1,482	877	104	3,218	222
豊岡製作所 (静岡県磐田市)	光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造及び研究開発設備	(41,863) 58,622	552	4,348	3,264	407	8,574	816
常光製作所 (静岡県浜松市東区)	計測機器	画像処理・計測装置の製造及び研究開発設備	(1,834) 22,999	1,627	2,484	132	433	4,678	409
都田製作所 (静岡県浜松市北区)	光電子部品	半導体レーザの製造及び研究開発設備	76,636	1,076	791	354	143	2,366	105
中央研究所 (静岡県浜松市浜北区)	全社	研究開発用設備	162,734	4,326	2,737	328	534	7,926	304
産業開発研究所 (静岡県浜松市西区)	全社	研究開発用設備	174,584	572	1,248	44	162	2,027	6

（注）１ 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

２ 土地の面積欄の（ ）内は外書きで連結会社以外から賃借中のものであります。

３ 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子プレス㈱及び浜松光電㈱であります。

（2）国内子会社

（平成21年９月30日）

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積（㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱光素	静岡県磐田市	光電子部品	光源の製造設備	(4,793) 611	19	74	17	4	115	65
高丘電子㈱	静岡県浜松市中区	光電子部品	光電子増倍管の製造設備	(2,113) 3,557	285	438	15	1	741	92
浜松電子プレス㈱	静岡県磐田市	光電子部品	光電子増倍管用部品等の製造設備	(3,015) 1,147	62	18	84	10	176	32
㈱光ケミカル研究所	岡山県岡山市北区	その他	研究開発用設備	1,980	16	53	―	―	70	―
㈱磐田グランドホテル	静岡県磐田市	その他	宿泊設備	(7,743) 18,639	609	457	―	14	1,081	43

（注）１ 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２ 土地の面積欄の（ ）内は外書きで連結会社以外から賃借中のものであります。
３ ㈱光ケミカル研究所は、平成20年９月30日付けで解散し、現在清算中であります。

（3）在外子会社

（平成21年９月30日）

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積（㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネージメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	36,096	123	158	―	0	282	2
ハママツ・コーポレーション	米国	光電子部品、計測機器	光センサモジュールの製造設備	16,190	32	354	52	155	594	215
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー	独国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	13,873	183	735	0	59	978	54
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	1,294	33	164	4	31	234	54
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	2,150	99	140	15	27	282	30
北京浜松光子技術股?有限公司	中国	光電子部品	光電子増倍管の製造設備	―	―	875	283	38	1,197	533

（注）１ 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２ ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

有形固定資産の設備計画

事業の種類別セグメントの名称	平成21年９月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額（百万円）	既支払額（百万円）			
光電子部品	5,900	2,349	光電子増倍管、イメージ機器及び光源、半導体素子の製造用設備他	平成20年10月	平成22年10月
計測機器	700	―	画像処理・計測装置の製造用設備他	平成21年10月	平成22年９月
全社	2,600	―	研究開発用設備他	平成21年10月	平成22年９月
合計	9,200	2,349	―	―	―

（注）　上記設備計画に伴う今後の所要資金9,200百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

（２）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成21年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年12月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	83,764,984	83,764,984	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年10月１日～平成17年９月30日（注１）	6	68,353	7	16,084	7	15,799
平成17年10月１日～平成18年９月30日（注１）	9,002	77,355	10,403	26,487	10,401	26,200
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注１）	6,266	83,622	8,282	34,770	8,277	34,478
平成19年10月１日～平成20年９月30日（注２）	140	83,763	156	34,926	156	34,634
平成20年10月１日～平成21年９月30日（注２）	1	83,764	1	34,928	2	34,636

（注）１ 新株予約権の行使（旧転換社債の転換を含む）による増加であります。
２ 新株予約権の行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

（平成21年９月30日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	80	29	209	193	13	35,755	36,280	―
所有株式数(単元)	6	185,382	2,058	73,321	199,539	829	376,239	837,374	27,584
所有株式数の割合(%)	0.00	22.14	0.24	8.76	23.83	0.10	44.93	100.00	―

（注）１ 平成21年９月30日現在の自己株式は3,235,137株であり、このうち3,235,100株（32,351単元）は「個人その他」の欄に、37株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。
２ 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

（平成21年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町３２５－６	4,248	5.07
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	4,200	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	3,912	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	2,847	3.39
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	2,096	2.50
タイヨウ サイプレス ファンド，エル．ピー． （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	C/O WALKERS SPV LIMITED.WALKERS HOUSE.87MARY STREET.GEORGE TOWN.GRAND CAYMAN KY 19002.CAYMAN ISLANDS.BRITISH WEST INDIES （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	1,698	2.02
オーエム０４エスエスビークライアントオムニバス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	1,687	2.01
ビービーエイチ マシユーズ アジアン グロース アンド インカム フアンド （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,423	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島４丁目１６－１３）	1,187	1.41
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川２丁目３－１４	1,125	1.34
計	―	24,427	29.16

（注） 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株（3.86％）があります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成21年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,235,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,502,300	805,023	同上
単元未満株式	普通株式 27,584	―	―
発行済株式総数	83,764,984	―	―
総株主の議決権	―	805,023	―

（注）１ 完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。

２ 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

②【自己株式等】

（平成21年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の１	3,235,100	―	3,235,100	3.86
計	―	3,235,100	―	3,235,100	3.86

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	436	0
当期間における取得自己株式	86	0

（注） 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	3,235,137	―	3,235,223	―

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、１株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を１株当たり７円実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は30円（うち中間配当金23円）となっております。

内部留保資金は、光産業創成のための研究開発投資、応用研究に基づく新製品の開発投資及び量産技術をはじめとした製造技術の確立、向上を図るなど、将来の事業展開のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年５月12日取締役会決議	1,852	23
平成21年12月18日定時株主総会決議	563	7

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月
最高（円）	2,720	3,980	3,970	3,990	2,635
最低（円）	1,782	2,560	3,030	2,335	1,455

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	2,075	2,115	2,025	1,865	2,010	2,160
最低（円）	1,835	1,847	1,806	1,690	1,802	1,910

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長		晝馬 輝夫	大正15年９月20日生	昭和28年９月 昭和39年11月 昭和53年10月 昭和59年２月 平成３年２月 平成５年７月 平成10年８月 平成14年９月 平成16年12月 平成16年12月 平成21年12月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 ホトニクス・マネージメント・コーポ取締役社長就任（現任） ハママツ・コーポレーション取締役就任（現任） 財団法人光科学技術研究振興財団理事長就任（現任） 北京浜松光子技術股?有限公司董事長就任（現任） 財団法人浜松光医学財団理事長就任（現任） 学校法人光産業創成大学院大学理事長就任（現任） 代表取締役会長兼社長就任 取締役会長就任（現任）	平成21年12月から２年	2,096
代表取締役社長		晝馬 明	昭和31年11月10日生	昭和59年10月 平成８年12月 平成15年５月 平成17年10月 平成21年12月	当社入社 ホトニクス・マネージメント・コーポ副社長（現任） 理事 ハママツ・コーポレーション社長 代表取締役社長就任（現任）	平成21年12月から２年	98
代表取締役副社長		大塚 治司	昭和９年10月１日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 平成５年８月 平成16年12月 平成21年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任 代表取締役副社長就任（現任）	平成21年12月から２年	1,028
代表取締役専務取締役	固体事業部長	山本 晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年３月 昭和60年１月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年７月	当社入社 固体事業部長（現任） 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任（現任）	平成21年12月から２年	42
常務取締役	電子管事業部長	竹内 純一	昭和17年９月12日生	昭和33年４月 昭和63年10月 平成元年12月 平成５年12月 平成15年12月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任（現任） 電子管事業部長（現任）	平成21年12月から２年	100
常務取締役	中央研究所長	鈴木 義二	昭和５年３月１日生	昭和34年６月 昭和56年５月 昭和57年12月 平成２年２月 平成３年12月	当社入社 技術部長 取締役就任 中央研究所長（現任） 常務取締役就任（現任）	平成21年12月から２年	88
取締役	開発本部担当	内山 博文	昭和18年７月19日生	昭和43年４月 昭和52年４月 平成２年10月 平成11年12月 平成21年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹 取締役就任（現任） 開発本部担当（現任）	平成21年12月から２年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	東京支店長	小池 隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年３月 平成３年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長（現任） 取締役就任（現任）	平成21年12月から２年	32
取締役		小吹 信三	昭和25年３月８日生	昭和47年４月 平成15年６月 平成19年６月 平成19年12月 平成20年６月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） 同社第２技術開発本部長（現任）	平成21年12月から２年	―
取締役	システム事業部長	飯田 等	昭和21年12月18日生	昭和46年３月 平成19年12月 平成20年12月	当社入社 システム事業部長（現任） 取締役就任（現任）	平成21年12月から２年	56
取締役	管理部長	嶋津 忠彦	昭和22年10月13日生	昭和45年３月 平成13年３月 平成14年１月 平成20年12月	当社入社 国際部長 財務部長 取締役就任（現任） 管理部長（現任）	平成21年12月から２年	19
取締役	電子管事業部長代理	鈴木 賢次	昭和23年３月22日生	昭和41年３月 平成15年11月 平成16年３月 平成20年４月 平成21年12月	当社入社 理事 電子管事業部第５製造部長（現任） 電子管事業部電子管技術部長（現任） 取締役就任（現任） 電子管事業部長代理（現任）	平成21年12月から２年	41
取締役	固体事業部長代理	武村 光隆	昭和23年５月６日生	昭和48年３月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 固体事業部固体開発部長（現任） 固体事業部固体MEMS部長（現任） 取締役就任（現任） 固体事業部長代理（現任）	平成21年12月から２年	7
取締役	中央研究所長代理	原 勉	昭和27年３月22日生	昭和54年６月 平成５年11月 平成18年10月 平成21年12月	当社入社 中央研究所第４研究室長（現任） 中央研究所長代理（現任） 取締役就任（現任）	平成21年12月から２年	3
常勤監査役		松井 昌憲	昭和17年10月16日生	昭和40年４月 平成３年10月 平成７年12月 平成８年３月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任（現任）	平成20年12月から４年	―
常勤監査役		村松 文夫	昭和19年７月23日生	昭和38年３月 平成13年３月 平成21年７月 平成21年12月	当社入社 企画営業部大阪営業所長 退社 常勤監査役就任（現任）	平成21年12月から３年	25
監査役		柴谷 元	昭和18年１月26日生	昭和40年４月 平成７年６月 平成16年６月 平成16年12月	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行入行 同社取締役就任 株式会社リョーサン監査役就任 当社監査役就任（現任）	平成20年12月から４年	―
監査役		伊地知 隆彦	昭和27年７月15日生	昭和51年４月 平成16年６月 平成20年６月 平成20年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任（現任） 同社経理本部長（現任） 当社監査役就任（現任）	平成20年12月から４年	―
計							3,651

（注）１ 取締役 小吹信三は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２ 監査役 柴谷元及び伊地知隆彦は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３ 代表取締役社長 晝馬明は、取締役会長 晝馬輝夫の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

我が国が世界で生き残るには、人類にとって未知未踏の領域を追求することで新しい知識を得て、新しい産業を生み出すことが重要である。新しく産業を創造するためには、人類にとって未知未踏の分野は無限にあることを認識しなければならない。

そして、社員一人ひとりが自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、何が真に正しいかを全身全霊で求める姿勢が必要である。

更に、新しい産業を興すために社外関係者（ステークホルダー）へ、その重要性を十分説明して正しく理解していただく必要がある。

企業は従業員の行動に基づき行われるものである。一人ひとりが責任・職務・認識を持って、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達により未知未踏の領域を追求するとともに、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守することは勿論のこと、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成しなければならない。また、暴力団、暴力団関係企業、総会屋など暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、または社会秩序や社会の安全に脅威を与える集団又は個人等とは一切の関係を拒絶し、毅然とした態度で対応することが必要である。当社は、一人ひとりの社員がこのような明確で高い意識を持つことにより、健全で信頼される企業として成長・発展しなければならない。

当社は、こうした一人ひとりの社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成することにより、社会、人類に貢献することを目指す。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

≪取締役会≫

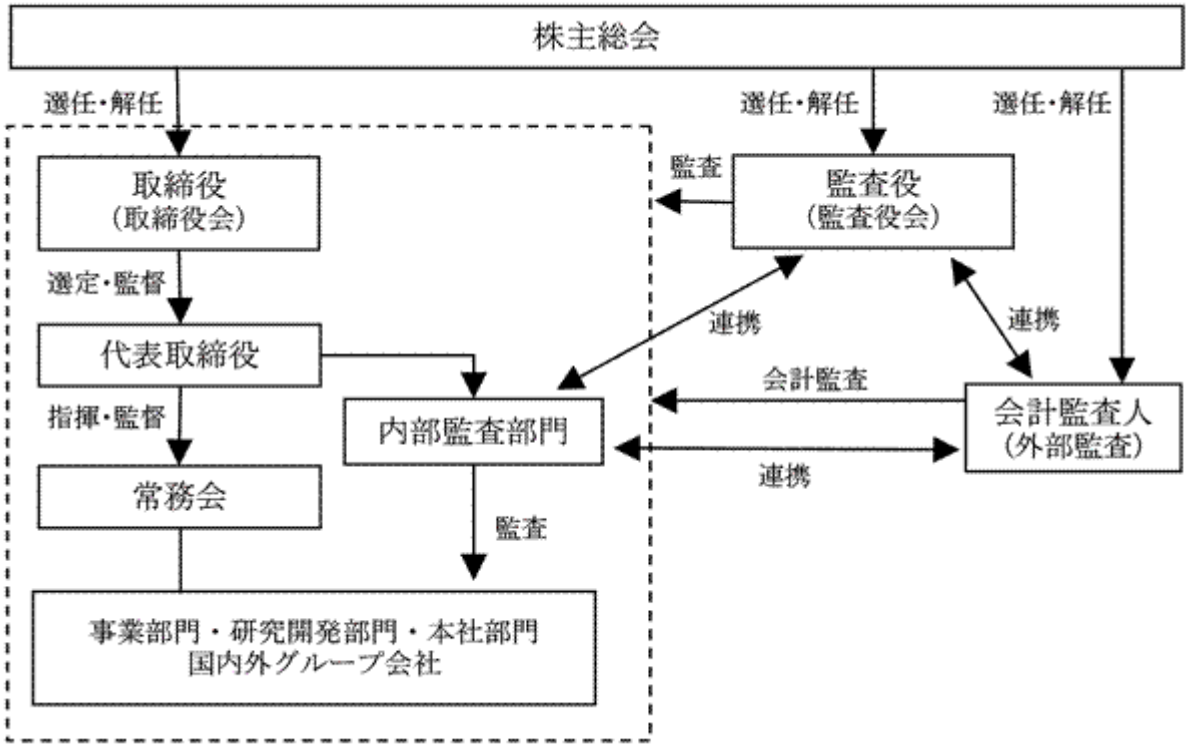
当社は取締役会（提出日現在14名で構成、うち社外取締役１名を含む）を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

≪内部監査及び監査役監査の状況≫

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（当事業年度８回開催）は、提出日現在監査役４名のうち２名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度４回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

内部監査につきましては、各部門、グループ各社の業務プロセス及び業務全般について、法令並びに社内規定に則り適正かつ効率的に行われていることを監査する目的で、内部監査部門（提出日現在３名で構成）を設置しております。

② 会社の機関の内容



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ａ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役、監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告、検討をすることにより、ガバナンスの強化を図る。

ｂ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
・情報はＩＴ化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。

ｃ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。

ｄ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会規則の下、定時取締役会を毎月１回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権はなし）を付与することで、取締役会の活性化、意志伝達の迅速化を図る。
・常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。
・組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
・予算執行状況及び業績動向を把握するために、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。

・従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
・内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
・個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。

ｅ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
・国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。
・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
・海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向、もしくは現地に赴いて情報を入手する。

ｆ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
・監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。

ｇ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
・当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。

ｈ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
・取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。

ｉ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤恵一氏及び田宮紳司氏であります。継続監査年数については、２名とも７年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、会計士補等８名及びその他の補助者６名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役、監査役及びその近親者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。

３．役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
役員報酬	12名	289百万円	６名	43百万円	18名	333百万円
（うち社外）	（１名）	(1百万円)	（３名）	(5百万円)	（４名）	(7百万円)

（注）１ 株主総会決議による取締役報酬の額は月額35百万円以内（平成３年12月19日開催の定時株主総会決議）であります。

２ 株主総会決議による監査役報酬の額は月額４百万円以内（平成３年12月19日開催の定時株主総会決議）であります。

３ 平成21年９月末現在の人員は、取締役10名、監査役４名であります。

４ 上記の役員報酬には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役12名分として55百万円、監査役６名分として６百万円を含んでおります。なお、社外役員４名につきましては、費用処理金額が百万円未満のため、記載を省略しております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	―	―	60	2
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	60	2

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告に係るアドバイザリー業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、当社監査役会の同意の上、適切に監査報酬額を決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の連結財務諸表及び第61期（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）の連結財務諸表及び第62期（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 59,007	※2 41,507
受取手形及び売掛金	23,489	16,788
有価証券	―	8,000
たな卸資産	20,239	―
商品及び製品	―	4,856
仕掛品	―	10,810
原材料及び貯蔵品	―	4,322
繰延税金資産	2,658	1,961
その他	2,839	4,942
貸倒引当金	△179	△125
流動資産合計	108,054	93,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 47,574	※2, ※3 48,473
減価償却累計額	△24,412	△26,489
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 23,162	※2, ※3 21,983
機械装置及び運搬具	※3 50,826	※3 52,698
減価償却累計額	△38,982	△43,024
機械装置及び運搬具（純額）	※3 11,843	※3 9,674
工具、器具及び備品	※3 23,955	※3 24,531
減価償却累計額	△19,903	△21,160
工具、器具及び備品（純額）	※3 4,051	※3 3,370
土地	※2 13,644	※2 12,747
リース資産	―	143
減価償却累計額	―	△53
リース資産（純額）	―	89
建設仮勘定	2,987	5,600
有形固定資産合計	55,689	53,466
無形固定資産	347	434
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,582	※1 2,356
長期貸付金	49	21
投資不動産	1,329	1,330
減価償却累計額	△976	△1,051
投資不動産（純額）	353	279
繰延税金資産	6,117	6,578
その他	※1 1,814	※1 1,842
貸倒引当金	△16	△17

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
投資その他の資産合計	10,899	11,060
固定資産合計	66,936	64,962
資産合計	174,991	158,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,594	7,337
短期借入金（一年以内返済予定長期借入金含む）	※2 2,851	―
短期借入金	―	※2 1,549
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,360	―
1年内返済予定の長期借入金	―	※2 6,253
未払法人税等	3,089	336
賞与引当金	2,749	2,534
設備関係支払手形	874	385
その他	7,900	※2 6,953
流動負債合計	31,419	25,351
固定負債		
長期借入金	※2 6,979	※2 226
繰延税金負債	111	124
退職給付引当金	12,591	13,390
役員退職慰労引当金	1,521	1,413
その他	4	67
固定負債合計	21,208	15,222
負債合計	52,628	40,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,926	34,928
資本剰余金	34,670	34,672
利益剰余金	57,542	55,265
自己株式	△6,045	△6,046
株主資本合計	121,094	118,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	186
繰延ヘッジ損益	27	―
為替換算調整勘定	△807	△3,121
評価・換算差額等合計	△372	△2,934
少数株主持分	1,641	1,566
純資産合計	122,363	117,452
負債純資産合計	174,991	158,026

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	98,811	71,976
売上原価	46,361	※1 39,295
売上総利益	52,449	32,680
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	869	697
広告宣伝費	816	681
給料	7,979	7,389
賞与引当金繰入額	810	697
退職給付引当金繰入額	320	349
役員退職慰労引当金繰入額	69	61
減価償却費	1,288	1,308
支払手数料	2,490	1,994
研究開発費	※2 10,160	※2 9,520
貸倒引当金繰入額	20	―
その他	7,570	6,237
販売費及び一般管理費合計	32,396	28,938
営業利益	20,052	3,741
営業外収益		
受取利息	456	409
受取配当金	42	38
固定資産賃貸料	100	93
投資不動産賃貸料	136	141
為替差益	42	355
持分法による投資利益	89	68
その他	279	231
営業外収益合計	1,146	1,338
営業外費用		
支払利息	179	160
不動産賃貸費用	121	114
その他	16	10
営業外費用合計	317	285
経常利益	20,882	4,794
特別利益		
固定資産売却益	※3 62	※3 8
補助金収入	419	236
貸倒引当金戻入額	―	10
投資有価証券売却益	26	0
特別利益合計	508	255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※4 216	—
固定資産売却損	—	※4 17
固定資産除却損	—	※4 107
固定資産圧縮損	373	211
減損損失	—	※5 1,141
投資有価証券評価損	13	1
関係会社整理損	※6 133	※6 236
特別損失合計	736	1,715
税金等調整前当期純利益	20,654	3,333
法人税、住民税及び事業税	6,952	1,624
過年度法人税等	※7 245	※7 518
過年度法人税等戻入額	—	※8 △917
法人税等調整額	213	258
法人税等合計	7,411	1,483
少数株主利益	125	58
当期純利益	13,117	1,791

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,770	34,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	156	1
当期変動額合計	156	1
当期末残高	34,926	34,928
資本剰余金		
前期末残高	34,514	34,670
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	156	2
当期変動額合計	156	2
当期末残高	34,670	34,672
利益剰余金		
前期末残高	47,835	57,542
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	－	△93
当期変動額		
剰余金の配当	△3,458	△3,945
当期純利益	13,117	1,791
従業員奨励福利基金	△16	△29
連結子会社の持分変動に伴う増加高	64	－
当期変動額合計	9,706	△2,183
当期末残高	57,542	55,265
自己株式		
前期末残高	△6,039	△6,045
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△6,045	△6,046
株主資本合計		
前期末残高	111,080	121,094
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	－	△93
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	313	4
剰余金の配当	△3,458	△3,945
当期純利益	13,117	1,791
従業員奨励福利基金	△16	△29
連結子会社の持分変動に伴う増加高	64	－
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	10,013	△2,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
当期末残高	121,094	118,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△220
当期変動額合計	△695	△220
当期末残高	407	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△27
当期変動額合計	27	△27
当期末残高	27	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	811	△807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,619	△2,313
当期変動額合計	△1,619	△2,313
当期末残高	△807	△3,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,915	△372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,287	△2,561
当期変動額合計	△2,287	△2,561
当期末残高	△372	△2,934
少数株主持分		
前期末残高	901	1,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	△75
当期変動額合計	740	△75
当期末残高	1,641	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
純資産合計		
前期末残高	113,897	122,363
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	―	△93
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	313	4
剰余金の配当	△3,458	△3,945
当期純利益	13,117	1,791
従業員奨励福利基金	△16	△29
連結子会社の持分変動に伴う増加高	64	―
自己株式の取得	△6	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,547	△2,636
当期変動額合計	8,465	△4,817
当期末残高	122,363	117,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,654	3,333
減価償却費	9,213	9,747
減損損失	―	1,141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,241	△187
退職給付引当金の増減額（△は減少）	505	799
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	69	△107
受取利息及び受取配当金	△498	△448
支払利息	179	160
為替差損益（△は益）	0	48
持分法による投資損益（△は益）	△89	△68
有形固定資産除却損	194	107
有形固定資産売却損益（△は益）	△40	8
投資有価証券評価損益（△は益）	13	1
売上債権の増減額（△は増加）	△236	5,678
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,975	△434
仕入債務の増減額（△は減少）	1,851	△4,290
その他	△158	241
小計	27,461	15,695
利息及び配当金の受取額	497	449
利息の支払額	△179	△160
法人税等の支払額	△7,554	△6,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,225	9,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△4,949	△9,299
有価証券の取得による支出	△1,891	△26,644
有価証券の売却による収入	1,373	19,180
有形固定資産の取得による支出	△8,599	△9,958
有形固定資産の売却による収入	124	22
無形固定資産の取得による支出	△158	△240
投資有価証券の売却による収入	35	73
貸付けによる支出	―	△720
その他	22	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,043	△27,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21	148
長期借入れによる収入	41	―
長期借入金の返済による支出	△2,313	△1,950
社債の償還による支出	―	△1,356
転換社債償還充当金の返戻による収入	9,372	―
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△3,461	△3,939
その他	635	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,246	△7,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△691	△1,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,737	△26,797
現金及び現金同等物の期首残高	35,067	44,805
現金及び現金同等物の期末残高	44,805 ※1	18,007 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
１ 連結の範囲に関する事項 連結子会社 18社 非連結子会社 ０社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、コンピックス・インクについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。	１ 連結の範囲に関する事項 連結子会社 17社 非連結子会社 ０社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲーについては、当連結会計年度において同社株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。
２ 持分法の適用に関する事項 （１）関連会社６社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他２社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インク他１社は、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 （２）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	２ 持分法の適用に関する事項 （１）関連会社５社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他２社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 （２）同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股?有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日でありますが、６月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は３月31日でありますが、９月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４ 会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）	４ 会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
時価のないもの 総平均法に基づく原価法	時価のないもの 同左
デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。	たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～50年、機械装置及び運搬具が３年～15年であります。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左
（追加情報） 当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益は241百万円、経常利益は246百万円、当期純利益は141百万円、それぞれ減少しております。	（追加情報） 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の４～10年から、４～８年に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ371百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウエアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。	無形固定資産 同左
―――――――	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
（５）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（５）―――――――

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 ③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
（７）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	（７）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、５年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	１　連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、従来の方法と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円増加しております。
――――――	２　リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「未収入金」（当連結会計年度1,434百万円）については、資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。	（連結貸借対照表） １ 「有価証券」については、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に623百万円含まれております。 ２ 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,503百万円、10,841百万円、4,895百万円であります。 ３ 前連結会計年度において、「短期借入金（一年以内返済予定長期借入金含む）」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ1,401百万円、1,450百万円であります。
――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、194百万円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
※１ 関連会社の株式等は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 715 百万円 投資その他の資産 その他（出資金） 355	※１ 関連会社の株式等は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 707 百万円 投資その他の資産 その他（出資金） 308
※２ 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520 百万円 土地 5,048 建物及び構築物 1,770 計 7,338 上記物件については、短期借入金651百万円、一年以内返済予定長期借入金345百万円及び長期借入金261百万円の担保に供しております。	※２ 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 2,320 百万円 土地 5,048 建物及び構築物 1,537 計 8,906 上記物件については、従業員預り金（流動負債その他）1,685百万円、短期借入金800百万円、１年内返済予定の長期借入金150百万円及び長期借入金111百万円の担保に供しております。
※３ 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 120 百万円 機械装置及び運搬具 702 工具、器具及び備品 235	※３ 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 120 百万円 機械装置及び運搬具 756 工具、器具及び備品 167

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損701百万円が売上原価に含まれております。
※２　研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,160百万円であります。	※２　研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,520百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5 百万円 工具、器具及び備品　7 建設仮勘定　49 計　62	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5 百万円 工具、器具及び備品　2 計　8
※４　固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 建物及び構築物　12 百万円 機械装置及び運搬具　10 計　22 （固定資産除却損） 建物及び構築物　91 百万円 機械装置及び運搬具　67 工具、器具及び備品　34 建設仮勘定　1 計　194	※４　固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 機械装置及び運搬具　16 百万円 工具、器具及び備品　0 計　17 （固定資産除却損） 建物及び構築物　46 百万円 機械装置及び運搬具　24 工具、器具及び備品　36 計　107

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自 平成19年10月１日
至 平成20年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成20年10月１日
至 平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>※５ 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr><tr><td rowspan="2">半導体レーザー事業</td><td rowspan="2">静岡県
浜松市北区</td><td>土地</td><td>782</td></tr><tr><td>建物及び
構築物</td><td>292</td></tr><tr><td>ホテル
事業</td><td>静岡県
磐田市</td><td>建物及び
構築物</td><td>66</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,141</td></tr></table>（経緯）
レーザーグループ（半導体レーザー事業）については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（グルーピングの方法）
事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</td></tr>
<tr><td>※６ 関係会社整理損
㈱筑波研究コンソーシアムの解散に伴う損失額122百万円及び㈱光ケミカル研究所の解散に伴う損失額10百万円であります。</td><td>※６ 関係会社整理損
㈱光ケミカル研究所の解散に伴う損失額233百万円等であります。</td></tr>
<tr><td>※７ 過年度法人税等
移転価格課税に関する更正分等であります。</td><td>※７ 過年度法人税等
当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。</td></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>※８ 過年度法人税等戻入額
移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,622,327	140,857	―	83,763,184

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加　140,857 株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,367,039	1,964	―	3,369,003

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,964 株

３ 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	1,848	23	平成19年９月30日	平成19年12月21日
平成20年５月16日取締役会	普通株式	1,609	20	平成20年３月31日	平成20年６月３日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,093	26	平成20年９月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,763,184	1,800	―	83,764,984

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加　　1,800株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,369,003	436	―	3,369,439

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　436株

３ 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日定時株主総会	普通株式	2,093	26	平成20年９月30日	平成20年12月22日
平成21年５月12日取締役会	普通株式	1,852	23	平成21年３月31日	平成21年６月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	7	平成21年９月30日	平成21年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 59,007 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △14,202 現金及び現金同等物 44,805	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,507 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △23,500 現金及び現金同等物 18,007
２ 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 156 百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 156 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 313	２ 重要な非資金取引の内容 （１）新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 1 百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 2 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 4 （２）当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ129百万円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自 平成19年10月１日
至 平成20年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	120	37	1,034	1,192
減価償却累計額相当額	74	21	798	894
期末残高相当額	46	16	235	297

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	147 百万円
１年超	149
計	297

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

３ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	265 百万円
減価償却費相当額	265

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
（自 平成20年10月１日
至 平成21年９月30日）

リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	120	24	568	713
減価償却累計額相当額	98	14	452	564
期末残高相当額	22	10	116	149

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	96 百万円
１年超	52
計	149

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

３ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	147 百万円
減価償却費相当額	147

４ 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度

１ その他有価証券で時価のあるもの（平成20年９月30日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	1,057	1,507	449
（２）債券	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	1,057	1,507	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	222	198	△24
（２）債券	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	222	198	△24
合計	1,280	1,705	425

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,408	37	―

３ 時価評価されていない有価証券（平成20年９月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	160
投資信託	542
貸付信託	81
合計	784

４ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成20年９月30日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（１）債券	―	―	―	―
（２）その他	623	―	―	―
合計	623	―	―	―

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について２百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年９月30日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	1,052	1,304	252
（２）債券	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	1,052	1,304	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	227	171	△56
（２）債券	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	227	171	△56
合計	1,280	1,475	195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19,253	32	―

3 時価評価されていない有価証券（平成21年９月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	171
譲渡性預金	8,000
合計	8,171

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
（１）取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。	（１）取引の内容及び利用目的 同左
①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
（２）取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。	（２）取引に対する取組方針 同左
（３）取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。	（３）取引に係るリスクの内容 同左
（４）取引に係るリスク管理体制 海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。	（４）取引に係るリスク管理体制 同左
―――――――	（５）取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２ 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年９月30日）
全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年９月30日）
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年９月30日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	5,317	―	5,059	296
合計		5,317	―	5,059	296

（注）１ 時価の算定方法
期末の時価は先物相場等を使用しております。
２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
１ 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度	１ 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度
２ 退職給付債務等の内容	２ 退職給付債務等の内容
（１）退職給付債務及びその内訳	（１）退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 △19,838 百万円	退職給付債務 △20,962 百万円
年金資産 5,787	年金資産 5,673
未認識数理計算上の差異 1,460	未認識数理計算上の差異 1,898
退職給付引当金 △12,591	退職給付引当金 △13,390
（２）退職給付費用の内訳	（２）退職給付費用の内訳
勤務費用 1,001 百万円	勤務費用 1,020 百万円
利息費用 361	利息費用 377
期待運用収益 △192	期待運用収益 △170
数理計算上の差異の費用処理額 88	数理計算上の差異の費用処理額 221
退職給付費用 1,258	退職給付費用 1,449
（３）退職給付債務等の計算基礎	（３）退職給付債務等の計算基礎
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 3.0%	期待運用収益率 3.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年 （定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	数理計算上の差異の処理年数 10年 （定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）		当連結会計年度 （平成21年９月30日）	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過額	4,991百万円	退職給付引当金限度超過額	5,283百万円
減価償却費限度超過額	1,346	減価償却費限度超過額	1,429
賞与引当金限度超過額	1,015	賞与引当金限度超過額	960
たな卸資産等の未実現利益	804	たな卸資産等の未実現利益	629
役員退職慰労引当金限度超過額	604	役員退職慰労引当金限度超過額	561
その他有価証券評価差額	438	その他有価証券評価差額	410
未払事業税否認額	292	減損損失	339
未払金・未払費用	236	たな卸資産評価減否認額	336
たな卸資産評価減否認額	75	未払金・未払費用	184
その他	135	その他	194
繰延税金資産小計	9,942	繰延税金資産小計	10,330
評価性引当額	△1,066	評価性引当額	△1,594
繰延税金資産合計	8,875	繰延税金資産合計	8,735
繰延税金負債との相殺	△99	繰延税金負債との相殺	△195
繰延税金資産の純額	8,776	繰延税金資産の純額	8,540
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	81百万円	未収還付事業税	131百万円
その他有価証券評価差額	17	特別償却準備金	54
その他	134	その他	151
繰延税金負債合計	234	繰延税金負債合計	337
繰延税金資産との相殺	△99	繰延税金資産との相殺	△195
繰延税金負債の純額	134	繰延税金負債の純額	141
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%
（調整）		（調整）	
税額控除	△6.32	受取配当金等の連結消去に伴う影響	19.83
受取配当金等の連結消去に伴う影響	4.15	評価性引当額の増減	17.47
海外連結子会社との税率差異	△2.44	税額控除	△15.00
過年度法人税等	1.19	過年度法人税等	△14.71
評価性引当額の増減	△1.18	海外連結子会社との税率差異	△7.99
交際費等永久に損金算入されない項目	0.41	交際費等永久に損金算入されない項目	1.29
その他	0.33	その他	3.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	光電子部品（百万円）	計測機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	83,472	14,698	639	98,811	―	98,811
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	729	53	―	782	(782)	―
計	84,202	14,752	639	99,593	(782)	98,811
営業費用	56,583	12,258	771	69,613	9,144	78,758
営業利益又は営業損失（△）	27,618	2,493	△132	29,980	(9,927)	20,052
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	94,506	16,817	1,948	113,271	61,719	174,991
減価償却費	6,849	897	60	7,807	1,308	9,116
資本的支出	5,689	702	1	6,393	2,345	8,738

（注）１ 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

２ 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（Ｘ線シンチレータ、Ｘ線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスＸ線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトＩＣ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,566百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,719百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

５ 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

	光電子部品（百万円）	計測機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	61,230	10,176	569	71,976	―	71,976
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	709	42	―	751	(751)	―
計	61,939	10,218	569	72,727	(751)	71,976
営業費用	49,092	9,980	587	59,660	8,573	68,234
営業利益又は営業損失（△）	12,847	237	△18	13,066	(9,324)	3,741
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	83,698	15,168	1,304	100,171	57,855	158,026
減価償却費	7,373	849	41	8,264	1,408	9,672
減損損失	1,075	―	66	1,141	―	1,141
資本的支出	6,337	755	7	7,099	2,580	9,680

（注）１ 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

２ 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（Ｘ線シンチレータ、Ｘ線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスＸ線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトＩＣ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

５ 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

６ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４（１）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が513百万円、「計測機器」が187百万円、それぞれ減少しております。

７ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４（２）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が364百万円、「計測機器」が７百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	48,018	25,609	23,703	1,479	98,811	―	98,811
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,211	624	538	1,011	39,386	(39,386)	―
計	85,230	26,234	24,241	2,491	138,197	(39,386)	98,811
営業費用	60,297	25,467	21,018	1,932	108,715	(29,956)	78,758
営業利益	24,932	766	3,223	559	29,482	(9,429)	20,052
Ⅱ 資産	96,407	8,936	10,262	5,373	120,979	54,011	174,991

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …… 中国

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,566百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,719百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	32,255	20,353	17,913	1,453	71,976	―	71,976
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	29,869	335	238	1,112	31,555	(31,555)	―
計	62,125	20,689	18,151	2,565	103,531	(31,555)	71,976
営業費用	52,171	20,404	16,427	2,275	91,279	(23,044)	68,234
営業利益	9,953	284	1,724	290	12,252	(8,510)	3,741
Ⅱ 資産	84,588	7,654	9,254	4,919	106,417	51,608	158,026

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 …… 中国

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

５ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４（１）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、営業利益は、「日本」が701百万円減少しております。

６ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４（２）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「日本」が371百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	25,124	23,501	14,352	472	63,450
Ⅱ 連結売上高（百万円）	―	―	―	―	98,811
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	23.8	14.5	0.5	64.2

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …… オーストラリア

３ 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	19,471	17,724	9,483	346	47,026
Ⅱ 連結売上高（百万円）	―	―	―	―	71,976
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	24.6	13.2	0.5	65.3

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …… オーストラリア

３ 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 財団法人光科学技術研究振興財団理事長	直接2.60	—	—	財団法人光科学技術研究振興財団への寄付金	111	—	—
								業務受託費	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（１）寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。

（２）業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

（注） 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 財団法人浜松光医学財団理事長	直接2.60	—	—	財団法人浜松光医学財団への寄付金	320	—	—
								検診棟他賃貸料	182	未収入金	14
								業務受託費等	44	未収入金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（１）寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。

（２）賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

（３）業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

（注） 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役会長兼社長 学校法人光産業創成大学院大学理事長	直接2.60	—	—	学校法人光産業創成大学院大学への寄付金	150	—	—
								入学金、授業料	28	—	—
								業務受託費	30	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（１）寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄付金の実際の支払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。

（２）入学金、授業料につきましては、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（３）業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

（注） 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	晝馬輝夫	―	―	当社代表取締役会長兼社長	（被所有）直接 2.60	債務被保証	㈱磐田グランドホテルの銀行借入に対する債務被保証（注）２	15	―	―

（注） １ 取引金額には消費税等は含まれておりません。

２ 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）		当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	1,501円62銭	１株当たり純資産額	1,441円44銭
１株当たり当期純利益	163円28銭	１株当たり当期純利益	22円29銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	161円94銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	22円12銭

（注） １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	13,117	1,791
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,117	1,791
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,341	80,393
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(―)	(―)
普通株式増加数（千株）	665	611
（うち新株予約権付社債）	(665)	(611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日(平成年月日)	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限(平成年月日)
浜松ホトニクス株式会社	第４回無担保転換社債型新株予約権付社債	16．12．17	1,360	―	0.0	無担保	21．９．30
合計		―	1,360	―	―	―	―

（注）新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格（円）	2,222
発行価額の総額（百万円）	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	18,644
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成17年２月１日～平成21年９月29日
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,401	1,549	1.2	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,450	6,253	1.5	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	51	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	6,979	226	1.8	平成22年10月～平成25年７月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	53	―	平成22年10月～平成28年１月
その他有利子負債（従業員預り金）	1,985	1,685	1.0	―
合計	11,816	9,820	―	―

（注）１ 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

２ リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）及びその他有利子負債（従業員預り金）の連結決算日後５年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	113	107	5	―
リース債務	21	11	11	6
その他有利子負債（従業員預り金）	―	―	―	―

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第２四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日	第３四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第４四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日
売上高（百万円）	19,442	18,941	14,535	19,057
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,988	249	△172	1,267
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	1,346	△111	△1,226	1,784
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）（円）	16.74	△1.39	△15.26	22.19

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 49,669	※2 34,054
受取手形	2,722	1,433
売掛金	※1 20,522	※1 15,521
有価証券	―	8,000
商品	16	―
製品	1,986	―
商品及び製品	―	1,861
原材料	3,809	―
仕掛品	10,518	10,585
貯蔵品	666	―
原材料及び貯蔵品	―	3,749
繰延税金資産	1,671	1,177
未収入金	1,084	778
未収還付法人税等	―	2,067
その他	122	51
貸倒引当金	△169	△221
流動資産合計	92,621	79,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 39,277	※3 40,642
減価償却累計額	△21,113	△22,946
建物（純額）	※3 18,164	※3 17,695
構築物	1,956	1,980
減価償却累計額	△1,105	△1,214
構築物（純額）	851	766
機械及び装置	※3 48,944	※3 50,937
減価償却累計額	△37,744	△41,773
機械及び装置（純額）	※3 11,200	※3 9,164
車両運搬具	※3 150	※3 140
減価償却累計額	△120	△119
車両運搬具（純額）	※3 30	※3 21
工具、器具及び備品	※3 22,032	※3 22,720
減価償却累計額	△18,565	△19,781
工具、器具及び備品（純額）	※3 3,466	※3 2,939
土地	※3 12,000	※3 11,281
リース資産	―	106
減価償却累計額	―	△33
リース資産（純額）	―	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
建設仮勘定	2,938	5,558
有形固定資産合計	48,652	47,499
無形固定資産		
特許権	88	62
ソフトウエア	163	207
その他	9	9
無形固定資産合計	262	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861	1,642
関係会社株式	7,732	7,310
出資金	1	1
関係会社出資金	629	629
長期貸付金	11	―
関係会社長期貸付金	―	169
繰延税金資産	6,099	6,559
投資不動産	※4 1,329	※4 1,330
減価償却累計額	△976	△1,051
投資不動産（純額）	※4 353	※4 279
その他	1,237	1,170
貸倒引当金	△16	△97
投資その他の資産合計	17,908	17,665
固定資産合計	66,823	65,444
資産合計	159,444	144,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,006	2,646
買掛金	7,622	4,432
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,360	―
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,263	※3 6,179
リース債務	―	47
未払金	3,244	2,787
未払費用	656	593
未払法人税等	2,713	―
前受金	170	27
預り金	112	99
賞与引当金	2,501	2,363
設備関係支払手形	874	385
従業員預り金	1,985	※2 1,685
その他	61	71
流動負債合計	27,571	21,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
固定負債		
長期借入金	※3 6,267	87
リース債務	―	34
退職給付引当金	12,561	13,295
役員退職慰労引当金	1,521	1,413
その他	1	―
固定負債合計	20,351	14,831
負債合計	47,923	36,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,926	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,634	34,636
資本剰余金合計	34,634	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	124	81
配当準備積立金	3,500	4,500
別途積立金	28,600	35,600
繰越利益剰余金	14,674	3,765
利益剰余金合計	47,593	44,642
自己株式	△6,041	△6,042
株主資本合計	111,113	108,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	186
評価・換算差額等合計	407	186
純資産合計	111,521	108,352
負債純資産合計	159,444	144,504

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	※1 84,434	※1 61,518
売上原価		
商品期首たな卸高	15	16
製品期首たな卸高	1,343	1,986
当期商品仕入高	51	26
当期製品製造原価	46,566	38,383
合計	47,977	40,413
商品期末たな卸高	16	13
製品期末たな卸高	1,986	※2 1,847
原材料評価損	―	※3 185
仕掛品評価損	―	※3 493
売上原価合計	45,974	39,230
売上総利益	38,460	22,287
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	800	644
広告宣伝費	305	369
給料	3,769	3,732
賞与引当金繰入額	599	574
退職給付引当金繰入額	300	342
役員退職慰労引当金繰入額	69	61
減価償却費	824	919
支払手数料	1,873	1,547
研究開発費	※4 10,091	※4 9,330
貸倒引当金繰入額	44	138
その他	4,426	3,702
販売費及び一般管理費合計	23,107	21,362
営業利益	15,353	925
営業外収益		
受取利息	220	231
受取配当金	※1 2,210	※1 1,710
投資不動産賃貸料	136	141
雑収入	207	212
営業外収益合計	2,774	2,295
営業外費用		
支払利息	138	121
不動産賃貸費用	121	114
為替差損	226	173
雑損失	34	15
営業外費用合計	520	425
経常利益	17,607	2,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 8	※5 6
補助金収入	419	236
投資有価証券売却益	26	0
移転価格税制調整金	—	※6 725
特別利益合計	454	968
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※7 213	—
固定資産売却損	—	※7 16
固定資産除却損	—	※7 105
固定資産圧縮損	373	211
減損損失	—	※8 1,075
投資有価証券評価損	13	1
関係会社整理損	※9 122	※9 274
特別損失合計	722	1,683
税引前当期純利益	17,338	2,080
法人税、住民税及び事業税	5,532	714
過年度法人税等	※10 245	※10 518
過年度法人税等戻入額	—	※11 △191
法人税等調整額	178	42
法人税等合計	5,956	1,085
当期純利益	11,381	994

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		21,521	44.0	14,286	35.7
Ⅱ 外注加工費		4,579	9.4	3,678	9.2
Ⅲ 労務費		11,371	23.2	11,362	28.4
Ⅳ 経費	※１	11,440	23.4	10,707	26.7
当期総製造費用		48,912	100.0	40,035	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,270		10,518	
合計		58,183		50,554	
期末仕掛品たな卸高		10,518		10,585	
他勘定振替高	※２	1,097		1,585	
当期製品製造原価		46,566		38,383	

（脚注）

前事業年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）		当事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	
※１ このうち主なものは次のとおりであります。		※１ このうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	5,339 百万円	減価償却費	5,886 百万円
工場消耗品	2,472	工場消耗品	1,647
修繕費	932	電力費	684
技術研究費	718	技術研究費	645
電力費	670	修繕費	632
※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
技術研究費	401 百万円	仕掛品評価損	493 百万円
建設仮勘定	348	技術研究費	451
工具、器具及び備品	187	建設仮勘定	364
ソフトウエア	149	ソフトウエア	156
その他	10	その他	120
計	1,097	計	1,585

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,770	34,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	156	1
当期変動額合計	156	1
当期末残高	34,926	34,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,478	34,634
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	156	2
当期変動額合計	156	2
当期末残高	34,634	34,636
資本剰余金合計		
前期末残高	34,478	34,634
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	156	2
当期変動額合計	156	2
当期末残高	34,634	34,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	186	124
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△62	△42
当期変動額合計	△62	△42
当期末残高	124	81
配当準備積立金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
配当準備積立金の積立	－	1,000
当期変動額合計	－	1,000
当期末残高	3,500	4,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
別途積立金		
前期末残高	23,600	28,600
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当期変動額合計	5,000	7,000
当期末残高	28,600	35,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,688	14,674
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	42
配当準備積立金の積立	―	△1,000
別途積立金の積立	△5,000	△7,000
剰余金の配当	△1,848	△2,093
剰余金の配当（中間配当）	△1,609	△1,852
当期純利益	11,381	994
当期変動額合計	2,985	△10,909
当期末残高	14,674	3,765
利益剰余金合計		
前期末残高	39,670	47,593
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	―	―
配当準備積立金の積立	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△1,848	△2,093
剰余金の配当（中間配当）	△1,609	△1,852
当期純利益	11,381	994
当期変動額合計	7,923	△2,951
当期末残高	47,593	44,642
自己株式		
前期末残高	△6,035	△6,041
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△6,041	△6,042
株主資本合計		
前期末残高	102,883	111,113
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	313	4
剰余金の配当	△1,848	△2,093
剰余金の配当（中間配当）	△1,609	△1,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
当期純利益	11,381	994
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	8,230	△2,948
当期末残高	111,113	108,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△220
当期変動額合計	△695	△220
当期末残高	407	186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,103	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△220
当期変動額合計	△695	△220
当期末残高	407	186
純資産合計		
前期末残高	103,987	111,521
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	313	4
剰余金の配当	△1,848	△2,093
剰余金の配当（中間配当）	△1,609	△1,852
当期純利益	11,381	994
自己株式の取得	△6	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△220
当期変動額合計	7,534	△3,168
当期末残高	111,521	108,352

【重要な会計方針】

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
１ 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	１ 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品の評価は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品の評価は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。	２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。
３ 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が３年～50年、機械及び装置が４年～15年であります。 （追加情報） 当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益は237百万円、経常利益は241百万円、当期純利益は139百万円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） ソフトウエア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	３ 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の４～10年から、４～８年に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ368百万円減少しております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） 同左

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
(3) ――――	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 ――――

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
７ ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	７ ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	８ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
―――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――	（損益計算書） 前事業年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、191百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 7,954百万円	※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 6,601百万円
※２ 現金及び預金（定期預金）のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円	※２ 現金及び預金（定期預金）のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,685百万円の保全のための質権設定 1,800百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円
※３ 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団 土地 4,266百万円 建物 902 土地 8 計 5,177 上記に係る債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 176百万円 (176) 長期借入金 92 (92) なお、上記（ ）内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。	※３ 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団 土地 4,266百万円 建物 823 土地 8 計 5,098 上記に係る債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 92百万円 (92) なお、上記（ ）内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。
(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 120百万円 機械及び装置 702 工具、器具及び備品 235 なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、建物74百万円、機械及び装置216百万円及び工具、器具及び備品の82百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。	(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 120百万円 機械及び装置 756 工具、器具及び備品 167 なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置193百万円及び工具、器具及び備品の17百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。
※４ 投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 121百万円 構築物 1 工具、器具及び備品 229 計 353 上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。	※４ 投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 111百万円 構築物 1 工具、器具及び備品 166 計 279 上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
５ 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 北京浜松光子技術股?有限公司 750百万円 ㈱光ケミカル研究所 500 浜松電子プレス㈱ 51 計 1,301	５ 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 北京浜松光子技術股?有限公司 750百万円 浜松電子プレス㈱ 36 計 786

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
※１ 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 37,213百万円 受取配当金 2,168	※１ 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 29,937百万円 受取配当金 1,671
―――――	※２ 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。 22百万円
―――――	※３ 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ額であります。
※４ 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,091百万円であります。	※４ 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,330百万円であります。
※５ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 7 計 8	※５ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 2 計 6
―――――	※６ 移転価格税制調整金 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税に関連して、ドイツ国子会社より送金を受けたものであります。
※７ 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 建物 12百万円 構築物 0 機械及び装置 9 車両運搬具 0 計 22 （固定資産除却損） 建物 88百万円 構築物 2 機械及び装置 66 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 33 計 191	※７ 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 機械及び装置 16百万円 車両運搬具 0 計 16 （固定資産除却損） 建物 43百万円 構築物 1 機械及び装置 24 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 36 計 105

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※８　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr><tr><td rowspan="3">半導体レーザー事業</td><td rowspan="3">静岡県
浜松市北区</td><td>土地</td><td>782</td></tr><tr><td>建物</td><td>261</td></tr><tr><td>構築物</td><td>31</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,075</td></tr></table>（経緯）
レーザーグループ（半導体レーザー事業）については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（グルーピングの方法）
事業資産については、主に事業部単位にてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</td></tr>
<tr><td>※９　関係会社整理損
㈱筑波研究コンソーシアムの解散に伴う損失額であります。</td><td>※９　関係会社整理損
㈱光ケミカル研究所の解散に伴う損失額であります。</td></tr>
<tr><td>※10　過年度法人税等
移転価格課税に関する更正分等であります。</td><td>※10　過年度法人税等
当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※11　過年度法人税等戻入額
移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,232,737	1,964	―	3,234,701

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,964株であります。

当事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,234,701	436	―	3,235,137

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加436株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 建物（百万円）／工具、器具及び備品（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額：120／1,015／1,135 減価償却累計額相当額：74／784／858 期末残高相当額：46／230／276 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ２ 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 140百万円 １年超 136 計 276 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 255百万円 減価償却費相当額 255 ４ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 建物（百万円）／工具、器具及び備品（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額：120／549／669 減価償却累計額相当額：98／435／533 期末残高相当額：22／114／136 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ２ 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 90百万円 １年超 46 計 136 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 140 ４ 減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年９月30日）及び当事業年度（平成21年９月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）		当事業年度 （平成21年９月30日）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過額	4,991百万円	退職給付引当金限度超過額	5,283百万円
減価償却費限度超過額	1,273	減価償却費限度超過額	1,422
賞与引当金限度超過額	994	賞与引当金限度超過額	939
役員退職慰労引当金限度超過額	604	役員退職慰労引当金限度超過額	561
その他有価証券評価差額	412	その他有価証券評価差額	410
未払事業税否認額	292	減損損失	339
関係会社株式評価差額	287	関係会社株式評価差額	334
未払社会保険料否認額	134	たな卸資産評価損否認額	278
その他	264	その他	403
繰延税金資産小計	9,256	繰延税金資産小計	9,974
評価性引当額	△1,386	評価性引当額	△2,042
繰延税金資産合計	7,870	繰延税金資産合計	7,932
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	81百万円	未収還付事業税	131百万円
その他有価証券評価差額	17	特別償却準備金	54
繰延税金負債合計	99	その他有価証券評価差額	8
繰延税金資産の純額	7,770	その他	1
		繰延税金負債合計	195
		繰延税金資産の純額	7,736
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.74%	法定実効税率	39.74%
（調整）		（調整）	
税額控除	△7.52	評価性引当額の増減	35.23
過年度法人税等	1.42	税額控除	△24.04
交際費等永久に損金算入されない項目	0.39	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△14.31
その他	0.33	過年度法人税等	11.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.36	交際費等永久に損金算入されない項目	1.90
		その他	2.36
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.18

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	1,384円87銭	１株当たり純資産額	1,345円49銭
１株当たり当期純利益	141円43銭	１株当たり当期純利益	12円35銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	140円27銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	12円26銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当事業年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	11,381	994
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,381	994
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,475	80,528
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(―)	(―)
普通株式増加数（千株）	665	611
（うち新株予約権付社債）	(665)	(611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	シグマ光機㈱	1,000,000	650
		㈱りそなホールディングス	505,400	583
		エンシュウ㈱	2,000,000	164
		浜松ケーブルテレビ㈱	700	35
		㈱国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		浜松インターナショナル㈱	2,691	28
		中部国際空港㈱	506	25
		㈱ニコン	14,000	22
		㈱島津製作所	30,000	19
		デジタルファッション㈱	769	19
		その他 20銘柄	209,355	61
合計			3,764,061	1,642

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	㈱りそな銀行 譲渡性預金	1	4,000
		㈱三井住友銀行 譲渡性預金	1	3,000
		三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ 譲渡性預金	1	1,000
	小計		3	8,000
投資有価証券	その他有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
	小計		6	0
合計			9	8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	39,277	1,700	335 (261)	40,642	22,946	1,898	17,695
構築物	1,956	72	48 (31)	1,980	1,214	124	766
機械及び装置	48,944	3,156	1,163	50,937	41,773	4,949	9,164
車両運搬具	150	3	14	140	119	12	21
工具、器具及び備品	22,032	1,452	764	22,720	19,781	1,934	2,939
土地	12,000	64	782 (782)	11,281	－	－	11,281
リース資産	－	106	－	106	33	33	73
建設仮勘定	2,938	7,349	4,729	5,558	－	－	5,558
有形固定資産計	127,300	13,905	7,837 (1,075)	133,369	85,869	8,954	47,499
無形固定資産							
特許権	－	－	－	239	177	28	62
ソフトウエア	－	－	－	331	123	112	207
その他	－	－	－	12	2	0	9
無形固定資産計	－	－	－	582	303	141	279
長期前払費用	100	－	6	94	51	17	42
投資不動産	1,329	1	－	1,330	1,051	75	279

（注）１ 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	
計測棟新築工事	702 百万円
産業開発研究所改修工事	561
三家工場熱源棟改修工事（光半導体素子）	196
機械及び装置	
光半導体素子製造用設備	1,397
光電子増倍管製造用設備	580
研究開発用設備	275
イメージ機器及び光源製造用設備	232
工具、器具及び備品	
研究開発用設備	267
光半導体素子製造用設備	262
画像処理・計測装置営業用設備	240
建設仮勘定	
豊岡製作所（イメージ機器及び光源）２棟新築関連	2,346
事業化推進棟新築関連	1,768

２ 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の１以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

３ 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

４ 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	186	318	6	179	318
賞与引当金	2,501	2,363	2,501	－	2,363
役員退職慰労引当金	1,521	61	169	－	1,413

（注） 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ａ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	10,700
普通預金	27
定期預金	23,320
小計	34,047
合計	34,054

ｂ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱モリタ製作所	224
㈱ディスコ	95
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	85
東和電気㈱	67
日本分光㈱	60
その他	900
合計	1,433

(b) 期日別内訳

科目	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	２月	３月	合計
受取手形（百万円）	307	387	401	284	39	13	1,433

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ハママツ・コーポレーション	3,216
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー	1,133
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	1,021
東芝メディカルシステムズ㈱	718
中国健康産業㈱	508
その他	8,923
合計	15,521

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
20,522	62,737	67,738	15,521	81.36	104.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管（百万円）	イメージ機器及び光源（百万円）	光半導体素子（百万円）	画像処理・計測装置（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
商品及び製品	158	618	351	724	8	1,861
仕掛品	3,064	1,263	4,730	791	735	10,585
原材料及び貯蔵品	1,153	846	1,343	119	286	3,749
合計	4,376	2,728	6,426	1,635	1,030	16,196

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
ホトニクス・マネージメント・コーポ	4,498
北京浜松光子技術股?有限公司	2,144
㈱磐田グランドホテル	310
高丘電子㈱	98
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	91
その他	166
合計	7,310

③ 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱岩田商会	168
㈱ウエキコーポレーション	68
パスコン㈱	66
㈱フジ電科	64
バイオテック㈱	61
その他	2,216
合計	2,646

(b) 期日別内訳

科目	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	合計
支払手形（百万円）	587	679	647	593	138	2,646

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
京セラ㈱	597
㈱リコー	227
東海溶材㈱	161
ショット日本㈱	121
浜松光電㈱	116
その他	3,207
合計	4,432

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	13,295

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	 （特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 （特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い） 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等） （株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページに掲載いたします。 （http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	毎年９月30日現在又は３月31日現在の株主名簿に記録された１単元（100株）以上保有の株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) １単元（100株）以上の株主 ① 財団法人浜松光医学財団が運営する浜松ＰＥＴ検診センターが行うＰＥＴがん検診の優先予約を受ける優待 ② ㈱磐田グランドホテルの「天神の湯」の1,000円割引券１枚（２名まで有効）の贈呈 (2) 10単元（1,000株）以上の株主 上記に加え、同浜松ＰＥＴ検診センターが行うＰＥＴがん検診（ＰＥＴ総合コース：検診料135,000円）の１万円の割引

（注）当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。
当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
①会社法第189条第２項各号に掲げる権利
②会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第１四半期）（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）平成21年２月13日関東財務局長に提出

（第62期第２四半期）（自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日）平成21年５月14日関東財務局長に提出

（第62期第３四半期）（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）平成21年８月６日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　恵　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝　口　隆　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　惠　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　宮　紳　司	㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成20年10月１日から平成21年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成21年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成21年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　恵　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝　口　隆　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成20年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　恵　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　宮　紳　司	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成20年10月１日から平成21年９月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成21年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。